

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 国際交流センター補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 国際交流課 国際交流係 電話番号：058-272-1111(内3975)

E-mail：c11345@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 61,631 千円 (前年度予算額： 60,299 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	60,299	0	0	0	0	0	0	0	60,299
要求額	61,631	0	0	0	0	0	0	0	61,631
決定額	61,631	0	0	0	0	0	0	0	61,631

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内の国際交流・協力を推進する中核的組織である(公財)岐阜県国際交流センター(以下、「国際交流センター」)が実施する事業に対して補助するもの。

(2) 事業内容

※多文化共生に係る事業は外国人活躍・共生社会推進課予算

1. 多文化共生の地域づくり【外国人活躍・共生社会推進課】

① 在住外国人支援事業

外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業、キャリア教育支援事業

② 在住外国人支援相談員配置事業

岐阜県在住外国人相談センターの運営

日本語及びポルトガル語・タガログ語・ベトナム語の相談員を配置し、相談、助言を行うとともに、県や市町村の行政窓口等への派遣や、行政情報の翻訳を実施

③ 外国人の子どもの日本語支援者育成事業

外国人の子どもへの日本語指導者の育成、研修会等

④ 日本語指導者育成支援事業

外国人の大人への日本語指導者の育成、研修会等

2. 地域の国際化推進のための環境づくり【国際交流課】

① 交流サロン運営事業

多言語での情報提供、文化サロン、語学講座、国際交流員の学校等への派遣

② 情報提供事業

国際交流団体等の活動情報や国際交流イベント情報などを掲載した多言語による情報誌(世界はひとつ)の作成、外国人向け生活ガイドブックや国際交流の窓(県内国際交流活動の概要)の作成、毎月の県広報誌の多言語化

3. ボランティア団体・民間団体の活動促進

①ボランティア支援事業【外国人活躍・共生社会推進課】

医療通訳ボランティア、災害時語学ボランティアの育成・確保、外国人向け防災啓発・減災事業（多言語防災アプリの構築等）

②国際交流・多文化共生推進助成事業【国際交流課】

県内で活動する個人、団体の国際交流・協力活動、多文化共生社会づくりの活動に対して助成する。

4. 友好提携国等との交流事業【国際交流課】

ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

知事が定める額を交付

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	48,909	役職員
運営費	5,244	通信運搬費、賃借料、光熱水費
事務費	2,684	旅費、消耗品費、通信運搬費、賃借料
事業費	2,294	地域の国際化推進のための環境づくり 交流サロン運営、情報提供事業、ハローギフ・ハローワールド等
	2,500	ボランティア・民間団体の活動促進 助成事業等
合計	61,631	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

愛知県…（公財）愛知県国際交流協会に対し、国際交流会運営費補助金を支出。

三重県…（公財）三重県国際交流財団に対し、委託事業費として支出。

静岡県…（公財）静岡県国際交流協会に対し、委託事業費として支出。

(2) 後年度の財政負担

46都道府県に設置および認定されている地域国際交流協会が担うべき公益性に鑑み、必要な額を措置していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

県、市町村、市町村国際交流協会、NPO等との役割分担を明確にしながら、国際交流センター本来の国際交流・協力を推進するという役割を果たしていく。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	国際交流センター補助金
補助事業者 (団体)	(公財) 岐阜県国際交流センター (理由) 県内の国際交流・協力を推進する中核的組織であるため。
補助事業の概要	(目的) 県内の国際交流・協力を推進するため、国際交流センターが実施する、地域の国際化推進のための環境づくりやボランティア団体・民間団体の活動促進に向けた事業について補助するもの。 (内容) ①人件費 専務理事、嘱託員、在住外国人支援相談員に関する人件費の補助。 ②運営費 賃借料、光熱水費など事務所運営に係る費用の補助。 ③事務費 消耗品費、旅費等に係る費用、役員会等開催費の補助。 ④事業費 国際化推進拠点として、県全体の国際交流・協力を推進するための事業を展開する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 対象経費の10/10 (理由) 国際交流センターの事業実施を通じて、県全体の国際交流・協力を推進するものであるため。
補助効果	補助金の拠出によって、県内の国際交流・協力の推進が図られる。
終期の設定	終期：令和10年度 (理由) 3年毎に見直しを図る。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p>	<p>国際交流センターが、市町村や民間団体など、多様な担い手と連携しながら、広域的な各種事業を展開することにより、県内の国際交流・協力を推進する。また、この過程で、草の根のサポーターとしての「賛助会員」を増やしていく。</p>
------------------------------	---

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①賛助会員数(個人) @ 3千円/口	56人 (57口)	35人 (35口)	35人 (35口)	35人 (35口)	35人 (35口)	100%
②賛助会員数(団体) @ 5千円/口	49団体 (81口)	90団体 (115口)	90団体 (115口)	90団体 (115口)	90団体 (115口)	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	44,662	47,827	50,858

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	交流サロン運営：外国語講座開催5回、受講者計190名 国際交流・多文化共生推進助成：16団体 等 指標① 目標：100 実績：39 達成率：39%
令和5年度	交流サロン（日本人県民と外国人県民の交流、活動支援の場として図書の閲覧や資料の貸し出し等を実施）運営：利用実績 818名（外国人139名、日本人679名） 外国語講座開催7回、受講者のべ215名 国際交流・多文化共生推進助成：10団体 等 指標① 目標：100 実績：36 達成率：36%
令和6年度	交流サロン（日本人県民と外国人県民の交流、活動支援の場として図書の閲覧や資料の貸し出し等を実施）運営：利用実績 809名（外国人120名、日本人689名） 外国語講座開催6回、受講者のべ159名 国際交流・多文化共生推進助成：11団体 等 指標① 目標：100 実績：35 達成率：35%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	国際交流センターを通じて、国際交流・協力を図ることで、市町村や民間団体など、多様な担い手による活動の維持・促進に貢献しており、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	文化サロン等集合型のイベントをはじめ、県内の国際交流・協力を推進する中核的組織としての機能を果たしている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	他団体の補助事業の活用や、経費削減などに取り組んでいる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国人の増加、国籍構成の多様化が進み、より一層の多言語での情報提供が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き多文化共生の推進に取り組むとともに、国際交流センターの更なる国際交流機能の強化に向けて、県との連携を強化しつつ取り組みを進めていく。</p>
--